



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日

上場会社名 日本トムソン株式会社  
 コード番号 6480 URL <https://www.ikont.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 茂樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 牛越 今朝明

TEL 03-3448-5824

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日

配当支払開始予定日

2021年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	44,342	△6.6	△559	—	225	△82.2	215	—
2020年3月期	47,457	△17.6	1,341	△72.5	1,268	△76.2	△185	—

(注) 包括利益 2021年3月期 2,977百万円 (—%) 2020年3月期 △1,836百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	3.02	3.01	0.4	0.2	△1.3
2020年3月期	△2.59	—	△0.3	1.3	2.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	100,946	59,425	58.7	836.43
2020年3月期	98,118	57,439	58.4	796.63

(参考) 自己資本 2021年3月期 59,276百万円 2020年3月期 57,291百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	5,658	△3,007	△412	15,346
2020年3月期	△2,497	△6,188	4,618	12,847

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	7.50	—	5.00	12.50	900	—	1.5
2021年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	580	264.9	1.0
2022年3月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		25.2	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	33.3	1,300	—	1,400	—	1,500	—	21.14
通期	56,000	26.3	3,500	—	3,700	—	3,100	—	43.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	73,501,425 株	2020年3月期	73,501,425 株
② 期末自己株式数	2021年3月期	2,632,602 株	2020年3月期	1,584,793 株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	71,299,324 株	2020年3月期	71,803,155 株

(注)期末自己株式数には、役員向け株式交付信託および従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を含めております(2021年3月期 1,636,800株、2020年3月期 121,700株)。また、期中平均株式数の計算においては、役員向け株式交付信託および従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を控除する自己株式を含めております(2021年3月期 1,050,575株、2020年3月期 233,066株)。

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	35,924	△9.0	△2,442	—	△1,535	—	△1,292	—
2020年3月期	39,496	△22.7	216	△95.2	375	△92.5	41	△98.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△18.12	—
2020年3月期	0.57	0.57

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	89,984	51,427	57.0	723.57
2020年3月期	90,247	51,685	57.1	716.62

(参考) 自己資本 2021年3月期 51,278百万円 2020年3月期 51,536百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(追加情報)	P. 12
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 16
4. 個別財務諸表	P. 17
(1) 貸借対照表	P. 17
(2) 損益計算書	P. 19
(3) 株主資本等変動計算書	P. 20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、年度前半は製造業における設備投資が抑制されるなど、国内外の景気は急速に悪化しました。各国の経済活動の再開に伴い、生産や輸出は持ち直しの動きが見られたものの、感染再拡大や変異株の出現により再び行動規制措置が強化されるなど、依然として終息時期が見通せず、先行き不透明な状況で推移しました。

このような情勢のもとで、当社グループではお客様、取引先および従業員の安全を第一に考え、感染拡大防止の対策を実施した上で、製品供給体制を維持するとともに、最終年度を迎えた「I K O中期経営計画2020 (CHALLENGE & CHALLENGE ~Next Stage -ACCOMPLISH-)」に掲げる持続的な成長と収益基盤の強化に向け、組織横断による重点課題の解決や各種業務の効率化を推進しました。

販売面につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により営業活動に制約を受ける中においても、Web会議の活用やオンライン展示会の開催、また、最新の技術や新製品情報を発信するコンテンツ『I K O VIRTUAL SHOW ROOM』を開設するなど、デジタル技術を活用した柔軟な営業活動を展開し、既存顧客との取引深耕や新規市場・顧客の開拓に取り組みました。

製品開発面につきましては、真空・クリーン・高温等の厳しい環境下でも優れた潤滑性能を発揮する世界初の軸受用液晶潤滑剤を封入した『液晶潤滑シリーズ』の拡充や、高分解能・高速移動が求められるアプリケーションに最適なアブソリュート型リニアエンコーダ仕様を追加した『高精密位置決めテーブルTX』、最薄・最軽量を誇る『超薄型クロスローラベアリングCRBT』の最小サイズを市場投入するなど、お客様ニーズに即した高付加価値製品の充実を図りました。

生産面につきましては、サプライチェーン全体での価格競争力の強化を図るべく、継続的な現場改善活動により生産性の向上に努めるとともに、生産子会社である優必勝(蘇州)軸承有限公司で「I K Oブランド」製品の生産を推し進めるなど、効率的なグローバル生産体制の構築に注力しました。

当社グループの営業状況をみますと、新型コロナウイルス感染症による景気悪化の影響を受け、設備投資需要が減速したことにより、売上高は前期を下回りましたが、足元の受注高は回復しております。国内市場においては、エレクトロニクス関連機器向けは堅調に推移したものの、工作機械向けなどを中心に売上高は減少しました。北米地域ではエレクトロニクス関連機器向けが好調な一方、輸送機器や市販向けなどが低迷し、売上高は減少しました。欧州地域では医療機器向けの需要が増加しましたが、一般産業機械や市販向けなどが低調に推移し、売上高は減少しました。中国では経済活動の再開以降、急速に需要が回復し、売上高は大きく増加しました。その他地域ではシンガポール等の需要は底堅く推移したものの、各国における制限措置の影響もあり、インドや香港、タイ等で売上高は減少しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は44,342百万円(前期比6.6%減)となりました。収益面につきましては、営業活動の制限もあり経費節減に努めましたが、減収・減産の影響等により、営業損失559百万円(前期は営業利益1,341百万円)、経常利益は為替差益等により225百万円(前期比82.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は215百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失185百万円)となりました。

また、当連結会計年度における針状ころ軸受および直動案内機器等(以下「軸受等」)の生産高(平均販売価格による)は37,722百万円(前期比15.6%減)となり、軸受等ならびに諸機械部品の受注高は51,348百万円(前期比25.9%増)となりました。

セグメントについて、当社グループは、軸受等ならびに諸機械部品の製造販売を主な単一の事業として運営しているため、事業の種類別セグメントおよび事業部門は一括して記載しております。なお、部門別売上高では、軸受等は39,565百万円(前期比6.3%減)、諸機械部品は4,776百万円(前期比8.6%減)となりました。

## 部門別売上高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		比 較 増 減	
	金額	比率	金額	比率	金額	伸び率
		%		%		%
軸受等	42,230	89.0	39,565	89.2	△2,665	△6.3
諸機械部品	5,226	11.0	4,776	10.8	△450	△8.6
売上高合計	47,457	100.0	44,342	100.0	△3,115	△6.6

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債および純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,827百万円増加し100,946百万円となりました。これは主に、現金及び預金2,564百万円、投資有価証券2,911百万円等の増加と、たな卸資産2,248百万円等の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ842百万円増加し41,521百万円となりました。これは主に、長期借入金843百万円、リース債務331百万円等の増加と、未払金318百万円等の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,985百万円増加し59,425百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金2,058百万円、為替換算調整勘定443百万円等の増加と、利益剰余金517百万円等の減少によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は15,346百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,498百万円増加しました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは5,658百万円となりました。これは主に、減価償却費3,833百万円、たな卸資産の減少額2,637百万円等による収入項目と、売上債権の増加額1,605百万円等の支出項目との差額によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出されたキャッシュ・フローは3,007百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,950百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出されたキャッシュ・フローは412百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入5,501百万円等による収入項目と、長期借入金の返済による支出4,657百万円、配当金の支払額650百万円、自己株式の取得による支出649百万円等の支出項目との差額によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	60.1	59.1	58.4	58.7
時価ベースの自己資本比率(%)	60.9	35.9	27.0	46.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.5	4.2	—	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	43.3	60.0	—	49.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大の長期化により先行きに不透明感はあるものの、足元ではエレクトロニクス関連機器向けをはじめとした設備投資需要が回復しており、持ち直しの動きが続くことが予想されます。

以上を踏まえ、現時点では通期の連結業績予想につきまして、連結売上高56,000百万円、営業利益3,500百万円、経常利益3,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,100百万円を見込んでおります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益分配につきましては、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけており、業績水準等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、今後の経営環境等に留意しながら、企業価値の最大化に向けて、収益力の向上と経営基盤の強化を図るとともに、急速な技術革新と需要の変化に対応させた生産体制の見直し、新製品開発等の投資に充てる考えであります。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、当期の業績水準や内部留保等を総合的に勘案した結果、1株につき4円とし、年間では中間配当金4円とあわせて1株につき8円を予定しております。

なお、次期の配当金につきましては、1株につき年間配当金11円(中間配当金5円50銭)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,924	15,489
受取手形及び売掛金	11,671	13,533
商品及び製品	16,196	14,517
仕掛品	11,122	10,576
原材料及び貯蔵品	6,414	6,391
その他	2,624	1,413
貸倒引当金	△14	△7
流動資産合計	60,940	61,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,626	24,857
減価償却累計額	△16,771	△17,380
建物及び構築物(純額)	7,855	7,477
機械装置及び運搬具	53,864	55,410
減価償却累計額	△42,364	△43,801
機械装置及び運搬具(純額)	11,500	11,608
工具、器具及び備品	10,586	10,679
減価償却累計額	△9,467	△9,764
工具、器具及び備品(純額)	1,119	914
土地	2,951	2,951
リース資産	821	822
減価償却累計額	△271	△310
リース資産(純額)	549	511
建設仮勘定	355	256
その他	410	806
有形固定資産合計	24,742	24,526
無形固定資産		
のれん	243	211
その他	1,863	1,490
無形固定資産合計	2,107	1,702
投資その他の資産		
投資有価証券	6,708	9,619
繰延税金資産	1,381	823
その他	2,294	2,411
貸倒引当金	△56	△51
投資その他の資産合計	10,328	12,803
固定資産合計	37,178	39,032
資産合計	98,118	100,946

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,832	7,773
短期借入金	1,200	1,200
1年内償還予定の社債	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	4,130	5,047
リース債務	162	277
未払費用	2,123	2,139
未払法人税等	225	398
役員賞与引当金	63	55
債務保証損失引当金	170	-
その他	1,847	1,514
流動負債合計	17,754	28,405
固定負債		
社債	15,000	5,000
長期借入金	6,876	6,803
リース債務	678	894
繰延税金負債	246	266
退職給付に係る負債	33	19
役員株式給付引当金	-	37
その他	89	93
固定負債合計	22,924	13,115
負債合計	40,679	41,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,533	9,533
資本剰余金	12,886	12,886
利益剰余金	34,988	34,471
自己株式	△828	△1,087
株主資本合計	56,579	55,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,365	3,424
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	△494	△50
退職給付に係る調整累計額	△160	99
その他の包括利益累計額合計	711	3,473
新株予約権	148	148
純資産合計	57,439	59,425
負債純資産合計	98,118	100,946



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	47,457	44,342
売上原価	32,690	32,696
売上総利益	14,766	11,645
販売費及び一般管理費	13,425	12,204
営業利益又は営業損失(△)	1,341	△559
営業外収益		
受取利息	16	17
受取配当金	231	158
為替差益	-	399
受取保険金	122	97
雇用調整助成金	-	271
その他	324	252
営業外収益合計	694	1,196
営業外費用		
支払利息	97	117
売上割引	53	45
固定資産除却損	32	22
為替差損	480	-
一時帰休費用	-	194
その他	102	32
営業外費用合計	767	411
経常利益	1,268	225
特別利益		
投資有価証券売却益	52	24
特別利益合計	52	24
特別損失		
減損損失	-	125
投資有価証券評価損	132	-
債務保証損失引当金繰入額	170	-
特別損失合計	302	125
税金等調整前当期純利益	1,019	125
法人税、住民税及び事業税	225	284
法人税等調整額	963	△374
法人税等合計	1,188	△90
当期純利益又は当期純損失(△)	△169	215
非支配株主に帰属する当期純利益	16	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△185	215

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△169	215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,202	2,058
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△336	443
退職給付に係る調整額	△127	259
その他の包括利益合計	△1,666	2,761
包括利益	△1,836	2,977
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,847	2,977
非支配株主に係る包括利益	11	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,533	12,875	36,253	△1,048	57,614
当期変動額					
剰余金の配当			△1,080		△1,080
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△185		△185
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			0	220	221
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		10			10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	10	△1,265	220	△1,034
当期末残高	9,533	12,886	34,988	△828	56,579

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,568	△0	△162	△32	2,373	114	93	60,195
当期変動額								
剰余金の配当								△1,080
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△185
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								221
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,202	0	△331	△127	△1,661	34	△93	△1,720
当期変動額合計	△1,202	0	△331	△127	△1,661	34	△93	△2,755
当期末残高	1,365	0	△494	△160	711	148	-	57,439

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,533	12,886	34,988	△828	56,579
当期変動額					
剰余金の配当			△650		△650
親会社株主に帰属する当期純利益			215		215
自己株式の取得				△649	△649
自己株式の処分			△82	390	307
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△517	△259	△776
当期末残高	9,533	12,886	34,471	△1,087	55,803

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,365	0	△494	△160	711	148	57,439
当期変動額							
剰余金の配当							△650
親会社株主に帰属する当期純利益							215
自己株式の取得							△649
自己株式の処分							307
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,058	△0	443	259	2,761		2,761
当期変動額合計	2,058	△0	443	259	2,761	-	1,985
当期末残高	3,424	-	△50	99	3,473	148	59,425

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,019	125
減価償却費	3,800	3,833
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△11
減損損失	-	125
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△46	△43
受取利息及び受取配当金	△247	△175
支払利息	97	117
固定資産除却損	32	22
投資有価証券評価損益 (△は益)	132	-
売上債権の増減額 (△は増加)	3,642	△1,605
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,266	2,637
未収入金の増減額 (△は増加)	△360	513
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,446	△329
未払費用の増減額 (△は減少)	△561	2
その他	88	△177
小計	△112	5,035
利息及び配当金の受取額	247	175
利息の支払額	△93	△114
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,540	562
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,497	5,658
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,048	△2,950
無形固定資産の取得による支出	△181	△157
投資有価証券の取得による支出	△203	△30
保険積立金の積立による支出	△279	△326
保険積立金の解約による収入	400	490
その他	124	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,188	△3,007
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,200	-
長期借入れによる収入	3,000	5,501
長期借入金の返済による支出	△3,489	△4,657
社債の発行による収入	5,000	-
配当金の支払額	△1,079	△650
自己株式の取得による支出	△0	△649
連結の範囲の変更を伴わない子会社持分の取得による支出	△93	-
その他	82	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,618	△412
現金及び現金同等物に係る換算差額	△108	261
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,175	2,498
現金及び現金同等物の期首残高	17,023	12,847
現金及び現金同等物の期末残高	12,847	15,346

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員持株E S O P信託に関する会計処理について)

当社は、2020年8月7日開催の取締役会において、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識をさらに高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」の再導入を決議いたしました。

なお、2018年2月より導入しておりました「従業員持株E S O P信託」は、信託が保有する自社の株式をすべて売却し、2020年7月をもって終了いたしました。

## (1) 取引の概要

「従業員持株E S O P信託」は、当社が「日本トムソン従業員持株会」（以下、当社持株会）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託（以下、信託口）を設定し、信託口は5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得し、その後毎月一定日に当社持株会に売却するものであります。信託期間満了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度105百万円、121千株、当連結会計年度446百万円、1,168千株であります。

## (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度252百万円、当連結会計年度451百万円

(役員向け株式交付信託に関する会計処理について)

当社は、取締役（社外取締役を除く）に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

## (1) 取引の概要

当社は、2020年5月14日開催の取締役会において、当社取締役（社外取締役を除きます。以下も同様です。）および執行役員（以下総称して「取締役等」といいます。）を対象とする株式報酬制度（以下「本制度」といい、本制度導入のために設定される信託を「本信託」といいます。）を導入することを決議し、本制度の導入については、2020年6月24日開催の第71回定時株主総会において承認されております。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する本信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に交付される、という株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当連結会計年度148百万円、468千株であります。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定)

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の終息時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、ワクチン接種が予定通り進むことにより2021年には回復基調に向かうとの仮定のもと、会計上の各種見積りを行っております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,501,425	—	—	73,501,425

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,851,802	611	267,620	1,584,793

(注) 1 当連結会計年度末の自己株式数には、従業員持株E S O P信託が保有する自社の株式が121,700株含まれております。

2 (変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 611株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 20株

ストック・オプションの権利行使による減少 30,800株

従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却による減少 236,800株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	148
合計			—	—	—	—	148

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	540	7.50	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月11日 取締役会	普通株式	540	7.50	2019年9月30日	2019年12月11日

(注) 1 2019年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づく「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が基準日現在に所有する当社株式358,500株に対する配当金2百万円を含めております。

2 2019年11月11日開催の取締役会の決議に基づく「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が基準日現在に所有する当社株式242,800株に対する配当金1百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	360	5.00	2020年3月31日	2020年6月25日

(注) 「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が基準日現在に所有する当社株式121,700株に対する配当金0百万円を含めております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,501,425	—	—	73,501,425

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,584,793	1,777,049	729,240	2,632,602

(注) 1 当連結会計年度末の自己株式数には、役員向け株式交付信託および従業員持株E S O P信託が保有する自社の株式が1,636,800株含まれております。

## 2 (変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	749株
役員向け株式交付信託の取得による増加	468,000株
従業員持株E S O P信託の取得による増加	1,308,300株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	40株
役員向け株式交付信託への処分による減少	468,000株
従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却による減少	261,200株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	148
合計			—	—	—	—	148

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	360	5.00	2020年3月31日	2020年6月25日
2020年11月12日 取締役会	普通株式	290	4.00	2020年9月30日	2020年12月9日

(注) 1 2020年6月24日開催の定時株主総会の決議に基づく「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が基準日現在に所有する当社株式121,700株に対する配当金0百万円を含めております。

2 2020年11月12日開催の取締役会の決議に基づく「配当金の総額」には、役員向け株式交付信託および従業員持株E S O P信託が基準日現在に所有する当社株式1,762,900株に対する配当金7百万円を含めております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290	4.00	2021年3月31日	2021年6月28日

(注) 「配当金の総額」には、役員向け株式交付信託および従業員持株E S O P信託が基準日現在に所有する当社株式1,636,800株に対する配当金6百万円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	12,924百万円	15,489百万円
預入期間が3ヵ月超の定期預金	△76 "	△142 "
現金及び現金同等物	12,847百万円	15,346百万円



## 2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	821百万円	822百万円
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額	430百万円	369百万円

(セグメント情報等)

当社グループは、軸受等ならびに諸機械部品の製造・販売事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	796.63円	836.43円
1株当たり当期純利益または 1株当たり当期純損失(△)	△2.59円	3.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	3.01円

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失の算定上の基礎および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益または 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益または 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△185	215
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益または 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△185	215
普通株式の期中平均株式数(株)	71,803,155	71,299,324
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	281,758
(うち新株予約権(株))	—	(281,758)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

- 3 1株当たり純資産額の算定に用いられた「期末の普通株式の数」および1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たり、役員向け株式交付信託および従業員持株E S O P信託が所有する当社株式数を、控除する自己株式数に含めております。

(重要な後発事象)

当社は、2021年4月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年4月26日に第10回無担保社債を発行いたしました。

その概要は次のとおりであります。

- 1 発行総額 50億円
- 2 利率 年0.47%
- 3 償還期限 5年
- 4 償還の方法 満期一括償還
- 5 払込金額 額面100円につき100円
- 6 払込期日 2021年4月26日
- 7 資金使途 社債償還資金に充当

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,948	8,788
受取手形	305	285
電子記録債権	2,679	2,611
売掛金	7,237	9,125
商品及び製品	11,185	9,545
仕掛品	8,137	7,367
原材料及び貯蔵品	6,345	6,329
未収入金	3,209	2,033
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	326	664
その他	394	329
流動資産合計	48,769	47,081
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,053	4,922
構築物	266	233
機械及び装置	8,605	9,106
車両運搬具	15	12
工具、器具及び備品	1,029	818
土地	2,893	2,893
リース資産	549	511
建設仮勘定	307	164
有形固定資産合計	18,720	18,664
無形固定資産		
無形固定資産	1,237	883
投資その他の資産		
投資有価証券	6,252	9,096
関係会社株式	2,532	2,543
関係会社出資金	4,521	4,521
関係会社長期貸付金	4,756	4,354
繰延税金資産	1,313	879
その他	2,196	2,005
貸倒引当金	△52	△47
投資その他の資産合計	21,520	23,354
固定資産合計	41,478	42,902
資産合計	90,247	89,984

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	4,304	3,763
買掛金	2,745	2,932
短期借入金	1,200	1,200
1年内償還予定の社債	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	4,130	5,047
リース債務	68	70
未払金	844	697
未払費用	1,909	1,870
未払法人税等	148	259
役員賞与引当金	63	55
債務保証損失引当金	170	-
その他	687	468
流動負債合計	16,272	26,363
固定負債		
社債	15,000	5,000
長期借入金	6,876	6,803
リース債務	361	299
役員株式給付引当金	-	37
資産除去債務	22	22
その他	29	29
固定負債合計	22,289	12,193
負債合計	38,562	38,556
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,533	9,533
資本剰余金		
資本準備金	12,887	12,887
資本剰余金合計	12,887	12,887
利益剰余金		
利益準備金	1,416	1,416
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,510	1,510
退職手当積立金	500	500
別途積立金	18,500	18,500
繰越利益剰余金	6,730	4,706
利益剰余金合計	28,657	26,632
自己株式	△828	△1,087
株主資本合計	50,249	47,965
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,286	3,313
繰延ヘッジ損益	0	-
評価・換算差額等合計	1,287	3,313
新株予約権	148	148
純資産合計	51,685	51,427
負債純資産合計	90,247	89,984

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	39,496	35,924
売上原価	29,867	29,927
売上総利益	9,628	5,996
販売費及び一般管理費	9,411	8,439
営業利益又は営業損失(△)	216	△2,442
営業外収益		
受取利息及び配当金	490	286
為替差益	-	413
受取手数料	52	19
受取保険金	122	97
雇用調整助成金	-	271
その他	233	212
営業外収益合計	899	1,301
営業外費用		
支払利息	53	62
社債利息	43	52
売上割引	53	45
固定資産除却損	26	21
為替差損	472	-
一時帰休費用	-	194
その他	91	18
営業外費用合計	740	394
経常利益又は経常損失(△)	375	△1,535
特別利益		
投資有価証券売却益	52	24
特別利益合計	52	24
特別損失		
減損損失	-	125
投資有価証券評価損	132	-
債務保証損失引当金繰入額	170	-
特別損失合計	302	125
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	126	△1,636
法人税、住民税及び事業税	26	38
法人税等調整額	59	△382
法人税等合計	85	△344
当期純利益又は当期純損失(△)	41	△1,292

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	9,533	12,887	12,887
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	9,533	12,887	12,887

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
	配当準備積立金	退職手当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,416	1,510	500	18,500	7,769	29,696
当期変動額						
剰余金の配当					△1,080	△1,080
当期純利益					41	41
自己株式の取得						
自己株式の処分					0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,038	△1,038
当期末残高	1,416	1,510	500	18,500	6,730	28,657

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△1,048	51,068	2,511	△0	2,511	114	53,693
当期変動額							
剰余金の配当		△1,080					△1,080
当期純利益		41					41
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	220	221					221
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△1,224	0	△1,223	34	△1,189
当期変動額合計	220	△818	△1,224	0	△1,223	34	△2,008
当期末残高	△828	50,249	1,286	0	1,287	148	51,685

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	9,533	12,887	12,887
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純損失(△)			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	9,533	12,887	12,887

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
配当準備積立金		退職手当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,416	1,510	500	18,500	6,730	28,657
当期変動額						
剰余金の配当					△650	△650
当期純損失(△)					△1,292	△1,292
自己株式の取得						
自己株式の処分					△82	△82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,024	△2,024
当期末残高	1,416	1,510	500	18,500	4,706	26,632

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△828	50,249	1,286	0	1,287	148	51,685
当期変動額							
剰余金の配当		△650					△650
当期純損失(△)		△1,292					△1,292
自己株式の取得	△649	△649					△649
自己株式の処分	390	307					307
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,026	△0	2,025		2,025
当期変動額合計	△259	△2,283	2,026	△0	2,025	—	△257
当期末残高	△1,087	47,965	3,313	—	3,313	148	51,427